

国際開発研究部会 2025年度 第3回 研究報告会 報告書

国際開発研究部会 2025年度第3回研究報告会を下記のとおり開催しました。

記

1 部会目的

国際開発課題を経済開発と社会開発の両面から捉えて、ミレニアム開発目標(MDGs)や持続可能な開発目標(SDGs)を含む国際開発枠組み及び人間の安全保障・人権・社会開発のような開発理念をアプローチし、そして貿易と開発、技術移転・技術開発の促進、産業集積と地域経済発展、貿易障壁の削減の諸課題を経済学的な視点から理論・実証・政策の側面から研究する。

2 開催日時・開催会場

- ・開催日時：2026年(令和8年)2月28日(土) 13時10分～17時30分
- ・日本大学通信教育部1号館81講堂(対面)とZOOM(オンライン開催)ー同時開催ー

3 研究報告会〔各報告25分、コメント5分、質疑応答30分〕(敬称略)

(1) 開会挨拶：陸 亦群 国際開発研究部会長・日本大学経済学部教授・総合社会情報研究科長



2025年度第3回研究部会では、休日にもかかわらず多くの参加者が集まり、学問への探求を共に深める姿勢へに感謝します。設立10年を迎え、部会が少しずつフォーマルな学術の場として発展しており、幹事や関係者に謝意を示したい。

今後も発表・討論・質疑を通じて学術的クオリティの向上に努め、来年度も継続開催のうえ、多くの研究発表を期待しております。

(2) 研究報告会〔各報告25分、コメント5分、質疑応答30分〕（敬称略）

司会・進行管理：幹事 齋藤 高志

(1) 第1報告（13：15～14：15）

報告者：渡邊 健太 日本大学大学院総合社会情報研究科博士後期課程

テーマ「開発政策と「紛争の罨」

—ソマリアの開発と治安部門改革から—

コメンテーター：日本大学法学部准教授 羽田 翔



「紛争の罨」理論は経済発展が平和をもたらすと説くが、ソマリアの現状はこれに疑義を呈している。本報告では同国の開発指標と暴力データの相関を分析し、和平の阻害要因を検討した。分析の結果、GDPの6割を占めるインフォーマル経済やクラン（氏族）による治安維持など、「国家を介さない社会の自立」が判明した。ウェーバー的「暴力の独占」の観点から見れば、国家能力が欠如したまま社会のみが適応した「分断」状態にある。このデカップリングこそが、経済成長が平和に波及しない主因である。紛争解決には、非国家主体の機能を国家制度へ統合し、行政能力を強化することが決定的な変数になると結論づけた。

(2) 第2報告（14：20～15：20）

報告者：菊地原 正彦 日本大学大学院総合社会情報研究科博士後期課程

テーマ「工業団地を軸とする新たな分析枠組みに関する研究

—ベトナム工業団地形成における理論的基盤の考察—

コメンテーター：金城大学総合経済学部講師 田中 隆



ベトナムの工業団地を「国家により制度化された空間装置」と定義し、新たな成長拠点としての理論的位置づけを試みた。具体的には、開発経済理論、現代版ビッグプッシュ論、産業集積理論、インフラ重層構造、内生的循環的發展プロセスの5つの理論を組み合わせた分析枠組みを構築した。ドイモイ以降の経済発展を3段階に区分し、工業団地がFDIの受け皿から、都市化や雇用創出を伴う「ノード型集積」へと進化するメカニズムを解明した。

一方で、地場産業の脆弱性や中間材の輸入依存といった構造的課題を指摘し、質的工業化に向けたインフラ重層構造モデルの実証的検証を今後の課題とした。

(3) 第3報告 (15:25~16:25)

報告者：宮下 浩幸 日本大学大学院総合社会情報研究科博士後期課程

テーマ「中国国民党主席に対する中国共産党の対応変化

—当選時の中共中央の対応変化の分析を中心に—

コメンテーター：日本大学大学院総合社会情報研究科長 陸 亦群



中共総書記から送られる祝電は、単なる儀礼を超えた強い政治的メッセージを内包している。本報告は、2020年に江啓臣氏が中国国民党主席に就任した際、なぜ祝電が見送られたのかという問いから、中共の対台湾政策の核心を考察する。歴代主席の主張を比較検討した結果、中共が設定する「許容の限界」は、共通の政治的基礎である「一つの中国」原則、その体现である「92年コンセンサス」の遵守にあることが明らかとなった。この分析視座は、2025年の日本の首相交代への中国大陸の対応を読み解く上でも有効である。祝電を外交上の評価バロメーターとして捉え、中国が描く国際秩序の境界線と、相手方の政策整合性に対する判定基準を論理的に提示した。

(4) 第4報告 (16:30~17:30)

報告者：泉谷 清高 国際開発研究部会

テーマ「気候変動政策と防災政策の均衡を探る

—緩和策・適応策・地震対策の優先順位に関する考察—

コメンテーター：日本大学通信教育部教授 前野 高章



本研究では、気候変動対策（緩和・適応）と巨大地震対策の最適バランスについて、外部性、公共財、費用対効果の観点から概念整理を試みた。理論的背景として、排出削減の限界費用曲線が右上がりであること、および国際的な緩和枠組みの不完全性が日本の経済的負担を増大させている現状を指摘した。実証的データに基づき、緩和策の国際的な限界と、死亡率減少に直結する防災・適応策の高い国内利益を比較した。結論として、緩和策は技術革新と国際協力に限定し、限られた予算を「適応と防災の統合投資」へ再配分する正当性を論じた。統合的なりスク管理の枠組み構築が、次なる政策設計の鍵であると提起した。

(3) 閉会あいさつ 日本大学大学通信教育部教授 前野 高章

本日の部会では、4名による研究報告が行われました。フロアやコメンテーターから多角的なアドバイスが寄せられ、今年度を締め括るにふさわしい、非常に活気ある議論の場となったと感じております。報告者の皆さんには、今回得た知見を糧に、研究をさらに深化させていくことを期待しています。今年度の活動はこれで一区切りとなりますが、次年度も対面・オンラインの両面で皆さんと研鑽を積めることを楽しみにしています。

4 参加者

19名 (会場12名、ZOOM7名)

